

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年12月

株式会社 福岡シティ銀行

# 目 次

## (概 要) 経営の概況

1. 平成14年9月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	4
(3) 不良債権処理の進捗状況	5
(4) 国内向け貸出の進捗状況	5
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	6
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	6

## (図 表)

1 収益動向及び計画	9
2 自己資本比率の推移	12
6 リストラ計画	14
7 子会社・関連会社一覧	16
10 貸出金の推移	17
12 リスク管理の状況	19
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	22
14 リスク管理債権情報	23
15 不良債権処理状況	24
16 不良債権償却原資	25
18 評価損益総括表	26

## (差異説明)

1 収益動向及び計画	29
2 自己資本比率の推移	30
6 リストラ計画	30
10 貸出金の推移	30

## 1. 平成 14 年 9 月期決算の概況

### (1) 主要勘定の状況

#### イ. 預金（NCDを含む）

安定預金の吸収に努めました結果、個人預金は小口定期預金を中心に引続き増加し、平成 14 年 9 月末残高は 1 兆 5,915 億円（平成 14 年 3 月末比 +107 億円）となりました。また、今年 4 月からのペイオフ解禁に向けて減少傾向にあった公金預金が増加に転じたことから、預金全体では 2 兆 3,603 億円（平成 14 年 3 月末比 +298 億円）、NCD を含めると 2 兆 3,771 億円（平成 14 年 3 月末比 +175 億円）となりました。

平成 14 年 9 月期の平均残高は、預金が 2 兆 3,204 億円（前年同期比 1,325 億円）、NCD を含めると 2 兆 3,451 億円（前年同期比 1,795 億円）となりました。

#### ロ. 貸出金

景気低迷により企業の資金需要が依然低調であることから、平成 14 年 9 月末残高は 2 兆 615 億円（平成 14 年 3 月末比 551 億円）となりました。期中減少のうち、部分直接償却による影響額は 151 億円となっております。

収益力強化の柱として位置付けている個人ローンは、住宅ローンの減少により全体では期中 38 億円減少したものの、金利の高い消費者ローンは期中 55 億円増加し、平成 14 年 9 月末の個人ローン比率は 29.94%（平成 14 年 3 月末比 +0.60%）となりました。

平成 14 年 9 月期の平均残高は 2 兆 1,216 億円（前年同期比 852 億円）となりました。

#### ハ. 有価証券

リスク管理の観点から保有株式の圧縮を進めたことにより株式は減少しておりますが、一方で、ペイオフ解禁に備えたポートフォリオの入れ替えにより国債が増加したことから、平成 14 年 9 月末残高は 3,663 億円（平成 14 年 3 月末比 +211 億円）となりました。

平成 14 年 9 月期の平均残高は 3,531 億円（前年同期比 +109 億円）となりました。

#### ニ. 資本勘定

今年 1 月に注入を受けた公的資金 700 億円を、9 月 30 日付で無担保転換社債（劣後特約付）から優先株式へと転換したことにより、資本金ならびに資本準備金がそれぞれ 350 億円増加しております。加えて、中間利益 23 億円を計上したことと、その他有価証券の評価差額が増加したことから、平成 14 年 9 月末の資本勘定の合計は 1,347 億円（平成 14 年 3 月末比 +727 億円）となりました。

### (2) 損益の状況

#### イ. 業務粗利益

平成 14 年 9 月期の資金運用収益は、資金需要の低下による貸出金の減少といった減収要因があったものの、有価証券利回りが上昇に転じたことと、高収益リテール資産の積み上げが進んだことから、328 億円（前年同期比 9 億円）となり、減収幅は小幅にとどまりました。

一方、資金調達費用は、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトにより、預金等利回りが低下したことから、32 億円（前年同期比 12 億円）となりました。

資金調達費用の抑制が資金運用収益の減収を上回ったため、資金利益は 296 億円（前年同期比 +2 億円）と増益を確保いたしました。

役務取引等利益は、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により 13 億円（前年同期比 2 億円）となりましたが、国債等債券損益が増加（前年同期比 +21 億円）したことから、業務粗利益は 332 億円（前年同期比 +22 億円）となりました。

## ロ．業務純益

経費は、人件費の削減や物件費の徹底的な見直しにより、188 億円（前年同期比 8 億円）となりました。

業務粗利益の増加と着実な経費削減により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 144 億円（前年同期比 +30 億円）となり、さらに一般貸倒引当金の取崩し 20 億円計上したことから、業務純益は 164 億円（前年同期比 +53 億円）と大幅な増益を確保しております。

## ハ．経常利益・中間純利益

不良債権処理額については、連結子会社への支援引当 22 億円を含む 119 億円（前年同期比 96 億円）を計上し、一般貸倒引当金繰入額を含めた信用コスト全体では、98 億円（前年同期比 119 億円）となりました。

また、株式等関係損益については、株式等売却損 6 億円、減損処理による株式等償却 3 億円を計上いたしました。

業務純益の増加と不良債権処理額の減少により、経常利益 27 億円、中間利益 23 億円と、平成 14 年 9 月期は黒字を計上する結果となりました。

## (3) 利回り・利鞘

市場金利が低水準で推移していることから、資金運用・資金調達とも利回りは低下傾向にあります。平成 14 年 9 月期の貸出金利回りはリテール資産の積み上げにより 2.86%（前年同期比 横ばい）と、前年の水準を保つことができました。

預金等利回りは、低金利の影響に加え、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトが進んでいることから、0.15%（前年同期比 0.11%）と大幅に低下いたしました。

経費率は、経費の削減は進んだものの、預金（NCDを含む）の平残が減少したことから上昇し、1.59%（前年同期比 +0.04%）となりました。

預貸金利鞘は、預貸金単純利鞘の拡大が経費率の上昇による縮小要因を上回ったため、1.12%（前年同期比 +0.08%）となりました。

さらに、総資金利鞘は、有価証券利回りが 1.23%（前年同期比 +0.06%）と上昇に転じたこともあり、0.84%（前年同期比 +0.14%）と大幅に拡大いたしました。

## (4) 自己資本比率

9 月 30 日付で無担保転換社債（劣後特約付）700 億円を優先株式へと転換したことと、中間利益 23 億円を計上したことから、平成 14 年 9 月末のTier は 1,160 億円（平成 14 年 3 月末比 +726 億円）、自己資本の合計は 1,509 億円（平成 14 年 3 月末比 +682 億円）となりました。

また、リスクアセットについては、貸出金の減少と国債（リスクウェイト 0%）の増加を主因として 1 兆 7,581 億円（平成 14 年 3 月末比 372 億円）となり、自己資本比率は 8.58%（平成 14 年 3 月末比 +3.98%）へと上昇いたしました。

## (5) 平成 15 年 3 月期業績見通し

国債等関係損益の増加を主因として、業務粗利益が計画を 20 億円上回る 652 億円（前期比 +12 億円）となる見通しであることに加え、経費の大幅な圧縮と、一般貸倒引当金の取崩しにより、業務純益は計画を 59 億円上回る 295 億円（前期比 +24 億円）となる見通しです。

不良債権処理額と株式の減損については計画比増加を見込むものの、業務純益の増益でカバーできることから、経常利益は計画を 5 億円上回る 47 億円（前期比 +258 億円）、当期利益は計画を 17 億円上回る 38 億円（前期比 +225 億円）となる見通しです。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営ビジョンとして「地域におけるリテールトップバンク」を掲げ、地元の個人、事業者・中小企業とのお取引を中核事業と位置づけております。

具体的には、経営の4つの基本方針「リテールの強化」「ローコスト運営の追求」「リスク管理の高度化」「企業風土の刷新」に基づき、経営健全化計画を着実に履行するための施策を年度毎に策定しております。

また、株式会社西日本銀行との経営統合につきましては、4月19日に発表しておりました持株会社方式をさらに進め、9月30日、直接合併方式で行うことで基本合意いたしました。合併時期は平成16年10月の予定ではありますが、合併までの期間においても、地域における顧客サービスの向上や経営基盤の強化につながる諸施策には積極的に取り組むこととしております。

#### イ. 事業領域の再構築（リテール強化）

##### A. 個人総資産管理の強化

平成15年4月からのペイオフ全面解禁を睨み、大口定期預金の小口安定預金へのシフトと、要求払預金の固定化を中心として、個人総資産の管理を強化してまいりました。

その結果、個人預金は小口定期預金を中心として増加し、平成14年9月末残高は1兆5,915億円（平成14年3月末比 +107億円）となりました。

##### B. 個人ローン取引の強化

当行は、個人ローンを収益力強化の柱として位置付け、本分野への集中的な経営資源投入により、推進のためのインフラ・チャネルの整備、新商品の開発、審査・管理能力の向上に取り組んでまいりました。

平成14年9月期においては、8月19日より、アコム株式会社との保証業務提携による新型カードローン『CITYキャッシュエース』の取り扱いを開始いたしました。

住宅ローンの減少により個人ローン全体では期中38億円減少したものの、金利の高い消費者ローンは『CITYおまとめローン』を中心として期中55億円増加させることができました。消費者ローンのうちカードローンについても、新商品の効果により増加に転じております。

##### C. 中堅・中小企業取引の強化

当行は、福岡県内を中心とした中堅・中小企業ならびに事業者に対して、各種情報の提供やグループ各社の機能を活かしたソリューション型営業の展開により、資金需要の喚起を図りながら円滑な資金供給に注力しております。

平成14年9月期においては、6月4日より、福岡県内の中小企業を対象とした福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITYビジネスローン（CBL）』の販売を開始いたしました。『CBL』では、当行が構築した事業性融資用「自動審査システム」を用いた与信判断を行うことにより、通常の保証協会保証付融資と比べ「スムーズ（無担保・保証人条件優遇）」かつ「スピーディー（迅速な回答）」な対応が可能となり、期中71億円の実績をあげております。

また、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』に積極的に取り組み、『Collateralized Loan Obligation（CLO）』の取り扱いを行いました。貸出残高の増加には直接つながらない流動化商品ではありますが、全取扱金融機関の45%を占める63億円の実績をあげております。

M&A仲介業務については、株式会社西日本銀行とその関連会社である株式会社西銀経営情報サービスとの提携を6月より開始し、地域の中堅・中小企業の事業拡大や事業再構築等への支援体制を強化しております。

#### D. スモールビジネスマーケットへの本格参入

平成 12 年 3 月、九州の金融機関としては初めて、中小企業ならびに事業者向けに「無担保」「第三者保証人不要」「翌日回答(原則)」を特徴とした『CITYクイックビジネスローン(QBL)』の取り扱いを開始し、その後も、チャネル展開や商品性の拡充を行うことにより、スモールビジネスマーケットへの本格的な参入を図っております。

平成 14 年 9 月期においては、7 月 15 日より、白色申告を行っている個人事業者向けに『QBL』の取り扱いを開始いたしました。これにより、中小企業ならびに事業者のほぼ全てを QBL の融資対象とすることが可能となりました。また、これまで最長 2 年であった返済期間を 3 年へと延長しております。

その結果、平成 14 年 9 月末残高は 69 億円(平成 14 年 3 月末比 +7 億円)となり、取り扱い開始からの実行累計は、件数で 9 千件を超え、総額 264 億円にものぼっております。

また、長崎銀行においても平成 13 年 10 月より QBL の取り扱いを行っており、平成 14 年 9 月末残高は 14 億円となっております。

#### ロ. チャネルの再構築

##### A. CITY テレバンクセンター

平成 10 年 4 月、九州の地方銀行としては初めてテレホンバンキングサービス『CITYテレバンク』を開始し、その後も、利用できる銀行取引の拡充、利用時間の延長、顧客対象の拡充など、サービス内容の充実に取り組んでまいりました。

平成 13 年 5 月より、サービスの対象をキャッシュカードをお持ちの全ての個人のお客さままで拡大し、さらに同年 7 月には法人会員向けサービスを開始したことにより、平成 14 年 9 月期の取扱件数は 679 千件(前年同期比 +268 千件、前年下半期比 +50 千件)と順調に増加し、営業店事務負担の軽減に寄与しております。

##### B. インストアランチ『CITYのいつでもプラザ』

平成 10 年 9 月、九州の地方銀行としては初めてインストアランチを開設し、平成 14 年 9 月末において、国内銀行最多の 13 か店(うちフルランチ 2 か店)を有しております。

ショッピングセンター内にある立地特性や、休日にも利用できる利便性を最大限に活かし、リテール推進のチャネルとしての機能強化を図っております。

##### C. ATM

経営統合を進めている株式会社西日本銀行と、6 月 3 日より「ATM無料相互開放(出金取引)」を、7 月 1 日より「ATM振込手数料の同一銀行扱い」を開始いたしました。

#### 八. 効率的な事務運営体制の構築

事務の堅確化を図りながら効率的な事務運営体制を構築するために、パソコンを利用した研修システム『eラーニング』を導入いたしました。

#### (2) 経営合理化の進捗状況

##### イ. 人員

出向・転籍の促進、テラーパートの採用、業務の効率化、業務のアウトソーシング等の施策により人員抑制を進めました結果、平成 14 年 9 月末の人員は 2,085 人(平成 14 年 3 月末比 77 人)となり、平成 15 年 3 月末の計画 2,138 人を 53 人上回る削減を、すでに達成しております。

##### ロ. 店舗

お客さまの利便性の向上と、より効率的で採算性の高い営業チャネルの構築に向けて、店

舗配置の見直しを進めております。

平成 14 年 9 月期において 4 支店・1 出張所の店舗統廃合を行ったことから、平成 14 年 9 月末の総店舗数は 128 か店、出張所を除く支店数は 115 か店（平成 14 年 3 月末比 4 か店）となり、平成 15 年 3 月末の計画を 3 か店下回る水準まで削減を進めました。

## 八．経費

平成 14 年 9 月期の人件費は、人員抑制を主因として前年同期比 132 百万円減少して 8,354 百万円となりました。

物件費につきましては、経常的物件費の削減に引続き努めたほか、店舗統廃合、遊休資産の売却、業務のアウトソーシング等を実施しました結果、前年同期比 599 百万円減少して 9,326 百万円となりました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

当行は、経営健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進めております。

平成 14 年 9 月期は、連結子会社への支援引当 22 億円を含む 119 億円（前年同期比 96 億円）の不良債権処理を行いました。一般貸倒引当金繰入額を含めた信用コスト全体では 98 億円（前年同期比 119 億円）となっております。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

#### イ．国内向け貸出

地域金融機関として、地元の中小企業ならびに個人のお客さまの健全な資金ニーズに積極的にお応えしておりますが、景気低迷により企業の資金需要が依然低調であることと、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を引続き進めたことから、平成 14 年 9 月末の国内向け貸出残高は期中 550 億円減少して 2 兆 597 億円となりました。償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースでは、期中 326 億円の減少となっております。

#### ロ．中小企業向け貸出

地元中小企業の資金需要には積極的にお応えしておりますが、九州とりわけ福岡地区における経済動向・資金需要が低位の状況にあることから、平成 14 年 9 月末の中小企業向け貸出残高は期中 493 億円減少して 1 兆 1,265 億円となり、実勢ベースでも 285 億円の減少となりました。

しかしながら、6 月 4 日より取り扱いを開始した福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITYビジネスローン（CBL）』では期中 71 億円の実績をあげたほか、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』への取り組みにより、『Collateralized Loan Obligation（CLO）』では期中 63 億円の実績をあげるなど、地元中小企業への円滑な資金供給に努めております。

また、白色申告を行っている個人事業者向けの『QBL』の取り扱いにより、中小企業ならびに事業者のほぼ全てをQBLの融資対象とすることを可能とし、地域における幅広い資金供給を心がけております。

下半期においても、自動審査システムの全店展開による「中小企業無担保応援資金」の取り扱いを 11 月 11 日より開始するなど、通期計画達成に向けて引き続き積極的に取り組んでまいります。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

## 八．個人向け貸出

平成 14 年 9 月末の個人向け貸出残高（事業性資金を除く）は期中 46 億円減少して 6,189 億円となりましたが、『CITYおまとめローン』や『CITYキャッシュエース』をはじめとする広範囲な顧客層を対象とした商品・サービスを提供していることから、消費者ローンは順調に増加しております。

### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は従来より、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定した配当の継続とを基本方針としております。

今後の配当につきましては、安定的配当を旨としつつ、長期的な収益動向や配当性向等を勘案しながら検討してまいります。

### (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

#### イ．長崎銀行との経営統合

長崎銀行は、当行の長崎エリアカンパニーとして経営資源を長崎県内のリテール取引に集中することで、着実に収益力を向上させております。

なお、親会社として長崎銀行の業務運営を適切に管理・監督するために、毎月 1 回「統合運営協議会」を開催しております。

#### ロ．貸出債権の健全化に向けた取組み

審査部内に、正常化が見込める先への企業支援、破綻懸念先以下の回収ならびに保全強化、大口取引先および関連グループ会社の与信管理など、取引先の内容に応じた専担部署を設置し、信用リスクの圧縮を図っております。

また、関連グループ会社の管理・監督については、特に関連ノンバンクの与信管理強化が重要であることを認識し、これまで独立の組織であった関連事業部を審査部の部内室へと改編いたしました。

## 八．地域経済における位置づけについて

福岡県は、地方銀行 3 行と第二地方銀行 2 行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業基盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

平成 14 年 9 月末時点で、福岡県人口の約半分を占める約 243 万先の個人とのお取引先を有しております。こうしたお取引口座は、年金振込み、給与振込み、公共料金自動振替口座としてご利用いただいております。

また、企業取引につきましても、福岡県内企業総数の約 4 分の 1 にあたる約 13 千先に対して、融資による円滑な資金供給を行っております。なかでも、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために新たに導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』の取り扱いにおいては、全取扱金融機関の 45% を占める実績をあげております。

### 【福岡県内の個人取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月
福岡県人口	4,947,686人	4,990,494人	5,014,214人
当行個人取引先数	2,378,573先	2,427,503先	2,432,075先
取引率	47.8%	48.6%	48.5%

福岡県人口：福岡県「住民基本台帳」(平成13年3月末、平成14年3月末、平成14年9月末)



【福岡県内の年金振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月
福岡県内の年金受給者数	1,023千人	1,054千人	1,079千人
当行指定口座数	134,475件	139,361件	143,290件
取引率	13.1%	13.2%	13.2%

福岡県内の年金受給者数：次の計数より推計（60～64歳人口の1/2+65歳以上人口）  
 平成13年3月、平成14年3月…福岡県「住民基本台帳」（平成13年3月末、平成14年3月末）  
 平成14年9月…福岡県「人口移動調査 第2表 年齢別人口」（平成14年10月1日）

【福岡県内の給与振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月
福岡県内の常用労働者数	1,531,355人	1,505,511人	1,492,329人
当行指定口座数	270,158件	263,889件	264,093件
取引率	17.6%	17.5%	17.6%

福岡県内の常用労働者数：  
 福岡県「毎月勤労統計調査地方調査」（平成13年3月末、平成14年3月末、平成14年9月末）

【福岡県内の企業取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成14年9月
福岡県内企業総数	51,265社	50,791社	50,791社
当行の貸出先数	13,448先	13,142先	13,431先
取引率	26.2%	25.8%	26.4%

福岡県内企業総数：総務省「事業所・企業統計調査」（平成11年、平成13年）

【福岡県新金融システムの取扱状況】

	申込み受付	融資実行
総取扱件数	873件	597件
当行の取扱件数	388件	266件
取扱率	44.4%	44.5%
総金額	205億円	139億円
当行の取扱金額	89億円	63億円
取扱率	43.4%	45.3%

募集期間：平成14年4月15日～平成14年5月31日 取扱金融機関：当行を含む計7機関

( 図 表 )

(図表1-1)収益動向及び計画

福岡シティ銀行

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > (億円)					
総資産	28,673	27,802	27,085		28,112
貸出金	22,326	21,928	21,216		22,317
有価証券	3,164	3,467	3,531		3,642
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産 < 未残 >	562	605	601		571
総負債	27,282	26,955	26,361		27,490
預金・NCD	25,252	24,908	23,451		25,802
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	137	115	115		130
資本勘定計	832	619	1,347		1,362
資本金	382	382	732		732
資本準備金	326	235	429		421
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	166	-	-		-
剰余金	257	156	23		24
再評価差額金	192	161	161		183
その他有価証券評価差額金	21	0	4		-
自己株式	-	3	3		-
(収益)					
業務粗利益	591	640	332		632
資金運用収益	688	670	328		673
資金調達費用	127	79	32		77
役務取引等利益	24	33	13		32
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	5	15	22		3
国債等債券関係損( )益	1	10	21		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	182	255	144		236
業務純益	43	271	164		236
一般貸倒引当金繰入額	139	16	20		-
経費	408	384	188		396
人件費	184	168	83		174
物件費	198	193	93		197
不良債権処理損失額	640	339	119		162
株式等関係損( )益	53	112	9		-
株式等償却	99	95	3		-
経常利益	678	211	27		42
特別利益	13	2	0		-
特別損失	25	28	2		9
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	231	50	0		11
税引後当期利益	459	187	23		21
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	-		20
配当金(中間配当を含む)	6	-	-		8
1株当たり配当金(普通株)	2.5	-	-		-
配当率(優先株 < 公的資金分 >)	-	-	-		1.20
配当率(優先株 < その他 >)	-	-	-		-
配当性向	-	-	-		38.22
(経営指標) (%)					
資金運用利回 (A)	2.60	2.57	2.59		2.54
貸出金利回 (B)	2.84	2.86	2.86		2.84
有価証券利回	1.43	1.13	1.23		0.99
資金調達原価 (C)	2.07	1.81	1.75		1.81
預金利回(含むNCD) (D)	0.36	0.22	0.15		0.22
経費率 (E)	1.61	1.54	1.59		1.53
人件費率	0.73	0.67	0.71		0.67
物件費率	0.78	0.77	0.79		0.76
総資金利鞘 (A)-(C)	0.53	0.76	0.84		0.73
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.87	1.10	1.12		1.09
非金利収入比率	20.19	18.24	18.30		13.11
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	17.27	35.15	29.23		23.60
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.66	0.95	1.09		0.85

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

福岡シティ銀行 + 長崎銀行

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 > (億円)					
総資産	32,030	30,811	29,616		30,525
貸出金	24,656	24,087	23,156		24,091
有価証券	3,666	3,959	3,839		4,075
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産 < 未残 >	592	636	631		602
総負債	30,486	29,856	28,782		29,802
預金・NCD	28,377	27,740	25,808		28,025
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	152	129	129		145
資本勘定計	914	718	1,449		1,463
資本金	423	433	783		783
資本準備金	356	267	460		453
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	178	-	-		-
剰余金	277	155	27		26
再評価差額金	212	181	180		202
その他有価証券評価差額金	21	4	1		2
自己株式	-	3	3		-
(収益)					
業務粗利益	662	709	362		689
資金運用収益	766	742	360		732
資金調達費用	137	86	34		81
役務取引等利益	25	34	12		31
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	8	18	23		6
国債等債券関係損( )益	5	13	22		3
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	198	271	150		246
業務純益	48	290	175		246
一般貸倒引当金繰入額	150	19	24		-
経費	464	438	211		442
人件費	216	199	96		198
物件費	219	213	102		217
不良債権処理損失額	708	371	124		170
株式等関係損( )益	54	126	11		-
株式等償却	99	100	5		-
経常利益	742	238	29		42
特別利益	14	35	1		3
特別損失	26	33	4		11
法人税、住民税及び事業税	1	1	0		1
法人税等調整額	237	50	0		10
税引後当期利益	518	187	25		22
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	-		20
配当金(中間配当を含む)	6	-	-		8
1株当たり配当金(普通株)	2.2	-	-		-
配当率(優先株 < 公的資金分 >)	-	-	-		1.20
配当率(優先株 < その他 >)	-	-	-		-
配当性向	-	-	-		37.62
(経営指標) (%)					
資金運用利回 (A)	2.59	2.57	2.59		2.54
貸出金利回 (B)	2.85	2.88	2.88		2.86
有価証券利回	1.43	1.11	1.21		0.97
資金調達原価 (C)	2.07	1.84	1.79		1.84
預金利回(含むNCD) (D)	0.35	0.22	0.15		0.21
経費率 (E)	1.63	1.57	1.63		1.58
人件費率	0.76	0.71	0.74		0.70
物件費率	0.77	0.76	0.79		0.77
総資金利鞘 (A)-(C)	0.52	0.73	0.80		0.70
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.87	1.09	1.10		1.07
非金利収入比率	19.48	20.66	18.23		13.32
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	16.96	33.21	27.72		22.41
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.64	0.91	1.04		0.82

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	29,534	30,842	29,764		30,300
貸出金	23,255	23,325	22,723		22,690
有価証券	3,415	3,766	3,915		4,310
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	584	654	644		640
少数株主持分	8	36	31		35
総負債	28,791	30,238	28,439		28,958
預金・NCD	26,205	25,835	26,051		26,480
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	137	123	123		120
資本勘定計	734	566	1,293		1,307
資本金	382	382	732		732
資本剰余金	326	235	429		429
利益剰余金	125	206	28		12
再評価差額金	192	161	161		161
その他有価証券評価差額金	20	1	3		-
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	61	4	3		3

	(収益) (億円)				
経常収益	905	920	465		910
資金運用収益	719	730	372		740
役務取引等収益	104	116	57		120
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	13	25	28		40
その他経常収益	69	47	6		10
経常費用	1,562	1,129	438		860
資金調達費用	136	89	37		70
役務取引等費用	38	40	24		50
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	7	8	4		7
営業経費	436	434	228		450
その他経常費用	942	556	143		283
貸出金償却	13	16	14		25
貸倒引当金繰入額	755	225	80		180
一般貸倒引当金純繰入額	129	17	8		5
個別貸倒引当金純繰入額	624	242	88		185
経常利益	656	209	26		50
特別利益	14	7	2		6
特別損失	34	49	4		13
税金等調整前当期純利益	677	250	24		43
法人税、住民税及び事業税	1	0	0		1
法人税等調整額	202	45	6		8
少数株主利益	3	5	2		2
当期純利益	472	199	20		36

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

福岡シティ銀行

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
資本金	382	382	732		732
うち普通株式	382	382	382		382
うち優先株式(非累積型)	-	-	350		350
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	235	79	429		421
利益準備金	-	-	-		3
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	-	-	-		6
自己株式		3	3		-
その他	-	24	2		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	618 ( 562)	433 ( 605)	1,160 ( 601)		1,163 ( 571)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	7	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	148	124	124		141
貸倒引当金	119	112	109		118
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	267	243	234		259
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	272	190	156		146
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	272	190	156		146
Tier 計	539	433	390		405
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	41	41		45
自己資本合計	1,157	826	1,509		1,524

(億円)

リスクアセット	19,072	17,953	17,581		18,887
オンバランス項目	18,179	17,142	16,764		18,062
オフバランス項目	892	811	817		824
その他	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	6.07	4.60	8.58		8.06
Tier 比率	3.24	2.41	6.60		6.16

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

福岡シティ銀行

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注2)	15/3月期 計画
資本金	320	382	732		728
うち普通株式	320	382	382		378
うち優先株式(非累積型)	-	-	350		350
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	235	79	429		421
その他有価証券の評価差損	-	1	-		-
自己株式		4	3		
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	34	49	28		10
その他	8	36	31		38
Tier 計	530	442	1,159		1,178
(うち税効果相当額)	( 584)	( 654)	( 644)		( 617)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	148	128	128		145
貸倒引当金	122	124	121		129
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	270	253	249		274
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	259	189	156		146
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	259	189	156		146
Tier 計	530	442	405		420
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,060	884	1,565		1,599
					(億円)
リスクアセット	19,560	19,970	19,394		20,721
オンバランス項目	18,663	19,111	18,540		19,843
オフバランス項目	897	858	854		878
その他	-	-	-		-
					(%)
自己資本比率	5.42	4.42	8.06		7.71
Tier 比率	2.71	2.21	5.98		5.68

(注1)平成14年3月期より長崎銀行分を含んでおります。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考 (注)	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

## (役職員数)

役員数 (人)	11	12	11		11
うち取締役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	7 (0)	8 (0)	7 (0)		7 (0)
うち監査役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)		4 (2)
従業員数 (注) (人)	2,234	2,162	2,085		2,138

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注1) (店)	127	119	115		118
海外支店 (注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチを除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	18,445	16,860	8,354		17,411
うち給与・報酬 (百万円)	13,919	13,824	6,746		13,787
平均給与月額 (千円)	384	371	379		373

(注) 平均年齢 38.0歳 (平成14年9月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注) (百万円)	235	191	86		163
うち役員報酬 (百万円)	186	189	85		161
役員賞与 (百万円)	49	1	1		2
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	15	8		15
平均役員退職慰労金 (百万円)	32	11	21		42

(注) 人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	19,806	19,303	9,326		19,732
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	4,945	5,030	2,499		5,645
除く機械化関連費用 (百万円)	14,861	14,273	6,827		14,087

(注) リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考 (注)	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

## (役職員数)

役員数 (人)	23	23	19		21
うち取締役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	16 (0)	16 (0)	12 (0)		14 (0)
うち監査役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	7 (4)	7 (4)	7 (4)		7 (4)
従業員数 (注) (人)	2,744	2,629	2,483		2,535

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注1) (店)	169	152	148		151
海外支店 (注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチを除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	-----------	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	21,674	19,956	9,671		19,880
うち給与・報酬 (百万円)	16,132	15,912	7,617		15,440
平均給与月額 (千円)	376	366	369		365

(注) 平均年齢 37.8歳 (平成14年9月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注) (百万円)	344	285	115		247
うち役員報酬 (百万円)	288	277	111		240
役員賞与 (百万円)	56	7	4		6
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	12	7		12
平均役員退職慰労金 (百万円)	31	25	17		31

(注) 人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	21,944	21,337	10,247		21,702
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	5,553	5,602	2,756		6,256
除く機械化関連費用 (百万円)	16,391	15,734	7,490		15,445

(注) リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分(注)	資本勘定	うち当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
(株)ティエジ・ファイナンス	S60 / 10月	小澤 良一	本部集中業務の代行	H14 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)ティエ・ファイナンス	S63 / 4月	小野 義統	一般労働者の派遣業務	H14 / 9月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)シテイ不動産調査センター九州カード(株)	H11 / 10月	河野 俊夫	担保不動産調査・評価業務	H14 / 9月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)九州キャピタル	S55 / 7月	小石原 列	クレジットカードに関する業務	H14 / 9月	365	259	235	10	0	0	0	連結
(株)シテイ抵当証券(株)	S58 / 9月	松本 剛	株式・社債等の取得・融資	H14 / 9月	68	70	46	16	0	0	0	連結
(株)長崎銀行	S58 / 9月	西本 光男	抵当証券の売買・管理	H14 / 9月	397	291	177	6	0	1	10	連結
(株)ながさきビジネスサービス	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H14 / 9月	2,554	1	-	101	42	2	2	連結
(株)長崎総合リース	S62 / 8月	吉牟田 俊洋	事務受託業務	H14 / 9月	0	0	-	0	-	0	0	連結
(株)ながさきバンクカード	S58 / 10月	馬場 弘	リース業務	H14 / 9月	35	41	-	6	-	0	0	連結
	H2 / 2月	岩永 倫明	クレジットカードに関する業務	H14 / 9月	5	5	-	1	-	0	0	連結

(注)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

## 【注記】

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
(株)ティエ・ファイナンス	派遣社員の増加に伴う販管費の増加により中間期は赤字を計上しましたが、通期では黒字を確保する予定であります。	臨時雇員の活用による当行の経営効率化を担っており、平成15年10月を目処に、西日本銀行の子会社である西銀ファイナンス(株)との合併を予定しております。
(株)九州キャピタル	当社の収益はキャピタルゲインに依存しておりますが、市場環境が厳しく、15/3月期も赤字となる可能性があります。	環境が厳しい現状を踏まえ、当社の方向性について再検討を行った結果、15/3月期までに資産売却に目処をつけ、16/3月期には会社清算を行う方針としました。
シテイ抵当証券(株)	14/9期は、不動産をはじめとする不良資産の処理により、6億円の債務超過となりました。今後は、(株)九州リースサービスへの債権譲渡と既存先の回収に努め、業容縮小を図ってまいります。	抵当証券事業の(株)九州リースサービスへの営業譲渡を、15/3月期を目処に進めております。
(株)長崎総合リース	14/9月期において、資産・負債整理の一環としてリース資産を売却しております。今後は、投資不動産の売却および借入金の縮減を進めていく予定であります。	銀行グループ全体の効率化の観点から、会社整理を進めております。
(株)ながさきバンクカード	当社が所有するカード会員並びにクレジット債権等について、引当金の選定を進めております。	銀行グループ全体の効率化の観点から、会社整理の方角で検討しております。

(残高)

(億円)

	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	14/9月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	22,084	21,147	20,597		22,259
中小企業向け貸出(注1)	12,231	11,758	11,265		12,122
個人向け貸出(事業性資金を除く)	6,337	6,236	6,189		6,657
その他	3,515	3,152	3,141		3,479
海外貸出	26	20	18		26
合計	22,111	21,167	20,615		22,285

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (C)-(B)+(7)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(A)+(1)
国内貸出	326		424
中小企業向け貸出(注1)	285		50

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (7)	備考 (注8)	14年度中 計画 (1)
貸出金償却 (注1)	4 (3)		109 (29)
CCPC (注2)	- (-)		- (-)
債権流動化 (注3)	62 (62)		- (-)
部分直接償却実施額 (注4)	151 (136)		- (-)
協定銀行等への資産売却額 (注5)	- (-)		- (-)
バルクセールその他 (注6)	4 (3)		140 (130)
その他 (注7)	1 (1)		- (-)
計	223 (207)		249 (159)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(残高)

(億円)

	14/3月末 見込み (A)	14/3月末 実績 (B)	14/9月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	23,877	23,117	22,556		24,080
中小企業向け貸出(注1)	13,446	12,995	12,472		13,304
個人向け貸出(事業性資金を除く)	6,799	6,779	6,769		7,180
その他	3,631	3,343	3,314		3,595
海外貸出	26	20	18		26
合計	23,904	23,137	22,575		24,106

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (C)-(B)+(7)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(A)+(1)
国内貸出	325		454
中小企業向け貸出(注1)	302		19

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (7)	備考 (注8)	14年度中 計画 (1)
貸出金償却 (注1)	4 (3)		109 (29)
CCPC (注2)	- (-)		- (-)
債権流動化 (注3)	62 (62)		- (-)
部分直接償却実施額 (注4)	163 (148)		- (-)
協定銀行等への資産売却額 (注5)	- (-)		- (-)
バルクセールその他 (注6)	4 (4)		142 (132)
その他 (注7)	1 (1)		- (-)
計	235 (219)		251 (161)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表12)リスク管理の状況

	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットポリシー</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投融資会議規程</li> <li>・信用リスク管理規程</li> <li>・本部内貸出権限規程</li> <li>・委任権限規程（店長委任権限）</li> <li>・個人ローン委任権限</li> <li>・外国為替に係る権限規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投融資会議</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、審査部、管理部、個人部、市場金融部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計量化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理システム(地銀協版)</li> </ul> <p>&lt;ポートフォリオ管理&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別、格付別と信・リスク量のモニタリングおよび管理方針の決定。</li> </ul> <p>&lt;個別の与信判断&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットポリシーに基づき、融資の5原則にのっとった厳正な審査。</li> </ul>	<p>大口等与信管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大口与信管理規程の検討</li> <li>・「投融資会議」の見直し</li> </ul> <p>ポートフォリオ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三業種（建設・不動産・卸小売）に対する与信削減を継続</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場取引に関するポリシー</li> <li>・国際業務の基本原則</li> <li>・国際業務におけるリスク管理の基本原則</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場関連リスク管理規程</li> <li>・有価証券投資リスク管理規程</li> <li>・短期売買取引のリスク管理規程</li> <li>・有価証券の保有目的区分に関する規程</li> <li>・ALM規程</li> <li>・マクロヘッジ規程</li> <li>・国際金融業務規程</li> <li>・外国為替権限規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ALM部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、市場金融部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計測方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10BPV、VaRにて計測。</li> </ul> <p>&lt;リスクリミット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーディング業務の損失(許容)限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを半期毎に見直し、統合リスク管理委員会(経営会議)にて承認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーディング業務の損失(許容)限度額、ロスカットポイント、アラームポイントの見直し。</li> </ul>

	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場取引への取組に関する原則</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理規程</li> <li>・流動性管理規程</li> <li>・流動性危機対応マニュアル</li> <li>・国際金融業務規程</li> <li>・外国為替権限規程</li> <li>・危機管理プラットフォーム凍結解除対応</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ALM部会、マーケット情報連絡協議会、プラットフォーム対策委員会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、営業統括部、市場金融部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計測方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場調達/運用の状況表、預金地場3行比較表、資金繰り管理表等にて、円預貸尻、円預貸証尻、実質ポジション、市場調達/運用額、資金調達余力(担保余力等)の推移を把握し、適正な範囲でのコントロールを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・諸会議等による預貸尻改善のための取組み実施。</li> </ul>
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットポリシー</li> <li>・国際業務の基本原則</li> <li>・国際業務におけるリスク管理の基本原則</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理規程</li> <li>・市場関連リスク管理規程</li> <li>・国際金融業務規程</li> <li>・外国為替権限規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、与信管理部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、市場金融部(国際G)、審査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カントリーレーティング、国別与信枠の設定、及び国別与信残高による管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場取引クレジットラインの更新カントリーレーティング、国別与信枠の更新(14/7)</li> </ul>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む) 「事務リスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(主管部署)事務統括部</li> <li>・(統括部署)企画部リスク統括室</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務取扱規程・要領の整備</li> <li>・営業店に対する各種研修・指導の実施</li> <li>・自店検査(月1回)及び内部検査(年1回)の実施</li> <li>・監査部との定例会議による事務リスクの把握</li> <li>・苦情トラブル防止委員会によるトラブル等の事務リスクの軽減検討</li> </ul>	<p>各種規程・要領の改訂</p> <p>各種研修、巡店の実施</p> <p>監査部との定例会議、苦情トラブル防止委員会等による事務リスクの軽減</p>

	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
「システムリスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティポリシー</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティスタンダード</li> <li>・危機管理プラン(システム障害対応)</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(主管部署)システム部</li> <li>・(統括部署)企画部リスク統括室</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程要領に沿ったリスク管理体制の自主点検</li> <li>・監査部によるシステム監査の実施(年1回)</li> <li>・物理的対策、防犯/防災対策、バックアップ対策、外部接続対策の整備</li> <li>・定期的な障害訓練の実施</li> </ul>	<p>危機管理プラン(システム障害対応)改訂と定例システム障害訓練の実施</p> <p>情報システム総点検の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ)ハード・ソフトの総点検</li> <li>(ロ)金融庁検査マニュアルに基づく再点検</li> </ul> <p>インターネット/イントラネット関連のセキュリティ策の最新化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ)インターネットサーバOS最新化中</li> <li>(ロ)ファイアウォール機能強化</li> </ul>
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理綱領(行動規範)</li> <li>・リーガル・リスクの管理規程</li> <li>・コンプライアンス・マニュアル</li> <li>・インサイダー取引規制に関する行内ルール</li> <li>・公務員・みなし公務員に対する接待・贈答の行内ルール</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ORM部会、コンプライアンス協議会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部法務内部管理G、企画部リスク統括室</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・プログラムに基づく、法令等遵守態勢の徹底</li> <li>・顧問弁護士による、法務リスクチェック(法務検討会)</li> <li>・経営会議付議案件のコンプライアンス事後チェック</li> <li>・コンプライアンスチェックリストによる自己チェック</li> <li>・コンプライアンス勉強会及び集合研修による啓蒙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンプライアンス協議会」規則制定</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違反店を中心とした巡店強化(当期実績10カ店)</li> <li>・業法専門弁護士との顧問契約締結</li> <li>・事例のデータベース化完了(183件)</li> <li>・「業務別コンプライアンスチェックリスト」策定</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理プラン-レピュテーションリスク対応-</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ORM部会、マーケット情報連絡協議会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風説等リスク対策本部、企画部リスク統括室</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行株価動向、営業店での預金・顧客の状況、株主・地公体の動向、資金繰りの状況、インターネット、マーケット等を通じた風評等をもとにリスク水準を判定、各種対応策の検討。</li> </ul>	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	534	704	435	577
危険債権	1,090	1,312	1,012	1,167
要管理債権	619	745	540	680
正常債権	19,784	21,503	19,494	21,226

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	232	271	211	262
個別貸倒引当金	343	473	273	378
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	577	746	486	642
債権売却損失引当金	27	27	27	27
特定債務者支援引当金	82	57	100	53
小 計	687	831	615	722
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	687	831	615	722



(図表14)リスク管理債権情報 (注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	235	275	205	257
部分直接償却	216	386	305	486
延滞債権額 (B)	1,377	1,700	1,228	1,471
3か月以上延滞債権額 (C)	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額 (D)	619	744	540	679
金利減免債権	8	8	31	31
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	10
元本返済猶予債権	610	735	508	637
その他	-	-	-	-
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,232	2,721	1,974	2,408
比率 (E)/総貸出	10.55	11.67	9.58	10.59

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額 (A)	640	339	119	207
個別貸倒引当金繰入額	608	209	88	176
貸出金償却等 (C)	9	41	7	7
貸出金償却	2	3	0	0
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	13	1	1
債権放棄損	-	23	5	5
債権売却損失引当金繰入額	1	5	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	20	82	22	22
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	139	16	20	20
合計 (A) + (B)	780	323	98	186

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	111	776	163	173
-----------------------	-----	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	120	817	171	181
--------------------	-----	-----	-----	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額 (A)	648	363	110	217
個別貸倒引当金繰入額	624	242	88	185
貸出金償却等 (C)	20	57	21	32
貸出金償却	13	16	14	25
CCPC向け債権売却損	-	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	7	17	1	1
債権放棄損	-	23	5	5
債権売却損失引当金繰入額	1	5	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	57	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	129	17	8	5
合計 (A) + (B)	777	345	101	212

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	104	1,075	175	200
-----------------------	-----	-------	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	124	1,132	197	232
--------------------	-----	-------	-----	-----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

## (図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	182	255	144	274
国債等債券関係損益	1	10	21	31
株式等損益	53	112	9	21
不動産処分損益	4	26	2	9
内部留保利益	362	-	-	-
その他	322	223	-	-
合計	809	340	132	244

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	221	300	124	332
国債等債券関係損益	1	10	22	33
株式等損益	76	140	11	24
不動産処分損益	12	46	3	10
内部留保利益	355	-	-	-
その他	292	269	8	-
合計	779	382	118	297

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残 高	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	321	6	6	-
	債券	307	5	5	-
	株式	-	-	-	-
	その他	14	1	1	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	43	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	43	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,310	10	82	72
	債券	2,674	36	36	0
	株式	568	23	45	68
	その他	67	2	0	2
	金銭の信託	34	1	0	1

## その他

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	428	295	133	0	134
その他不動産	17	14	2	0	3
その他資産 (注2)	3	2	1	0	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	321	6	6	-
	債券	307	5	5	-
	株式	-	-	-	-
	その他	14	1	1	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,605	6	84	78
	債券	2,922	38	38	0
	株式	613	28	45	74
	その他	69	3	0	3
	金銭の信託	34	1	0	1

## その他

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	494	340	154	2	156
その他不動産	93	52	41	0	42
その他資産 (注2)	6	3	2	0	3

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

( 状 況 説 明 )

## [ 状況説明 ]

### ( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画

資本勘定計 (平成 14 年 3 月末比 +727 億円)

中間利益 23 億円の計上と優先株式の発行などにより、資本の部は平成 14 年 3 月末比 727 億円増加して 1,347 億円となりました。

業務粗利益 (平成 13 年 9 月期比 +22 億円)

平成 14 年 9 月期における資金利益は 296 億円となり、平成 13 年 9 月期比で 2 億円と僅かながら増益を確保しました。

資金運用収益は、引き続き運用平残の減少を主因とした減収傾向がみられるものの、低下傾向にあった有価証券利回が上昇に転じたことと、資金需要の低迷による貸出の減少傾向が継続する中で個人ローンが比較的堅調に推移したことにより、平成 13 年 9 月期比 9 億円の減収にとどまりました。

一方の資金調達費用につきましては、市場性の大口定期預金等の払出し及び要求払預金へのシフトが当期も緩やかながら継続しており、小口定期預金の増加と相まって預金金利が前期に引続き低下 (平成 13 年 9 月期比 0.11%) したことから、平成 13 年 9 月期比 12 億円減少しました。

資金利益の増益と国債等売却益の計上等により、業務粗利益は平成 13 年 9 月期比 22 億円増加して 332 億円となりました。

業務純益 (平成 13 年 9 月期比 +53 億円)

堅調な業務粗利益に加え、一般貸倒引当金の取崩し、さらに人件費・物件費を中心とした経費の圧縮が大きく寄与したことから、平成 13 年 9 月期比 53 億円増加して 164 億円となりました。業務純益から国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除したコア業務純益も 122 億円となり、平成 13 年 9 月期比 8 億円の増益を確保しております。

不良債権処理損失額 (平成 13 年 9 月期比 96 億円)

連結子会社への支援引当 22 億円を含む不良債権処理額 119 億円を計上しました。

詳細は「( 図表 15 ) 不良債権処理状況」をご参照願います。

経常利益 (平成 13 年 9 月期比 +148 億円)

中間利益 (平成 13 年 9 月期比 +140 億円)

業務純益の増益と不良債権処理額の減少により、経常利益・中間利益とも平成 13 年 9 月期比大幅増益となりました。

預貸金利鞘 (平成 13 年 9 月期比 +0.08%)

総資金利鞘 (平成 13 年 9 月期比 +0.14%)

貸出金利回がわずかながら上昇したことに加え、預金等利回が 0.11% 低下したことから、預貸金利鞘は、平成 13 年 9 月期比 0.08% 改善して 1.12% となりました。

また、総資金利鞘につきましても、有価証券利回が 0.06% 上昇したこともあり資金運用利回が 0.02% 上昇したこと、資金調達原価が 0.12% 低下したことから、平成 13 年 9 月期比 0.14% 拡大して 0.84% となりました。

### ( 図表 1 - 2 ) 収益動向 ( 連結ベース )

連結子会社における損失計上により、単体決算と比べて経常利益で 48 百万円、当期純利益で 3 億円となりました。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

中間利益の計上に加え、公的資金 700 億円が劣後特約付転換社債から優先株式へと転換したことから、Tier は平成 14 年 3 月末比単体で 726 億円、連結で 717 億円増加し、自己資本合計額もそれぞれ 682 億円、680 億円増加しました。

また、リスクアセットが、貸出金の減少や有価証券における国債比率の上昇等により減少したことから、自己資本比率は単体で 8.58%(平成 14 年 3 月末比 +3.98%)、連結で 8.06%(平成 14 年 3 月末比 +3.64%)となりました。

( 図表 6 ) リストラ計画

従業員数(平成 15 年 3 月末計画比 53 人)

人員削減については、平成 15 年 3 月末計画を上回るペースで進んでおります。

国内本支店数(平成 15 年 3 月末計画比 3 家店)

店舗廃止については、平成 15 年 3 月末計画を上回るペースで進んでおります。

平均給与月額(平成 15 年 3 月計画比 +6 千円)

人員削減の一環として、一般職を対象に新卒採用者の派遣社員化を実施したこともあり、従業員のうち平均給与の低い層の構成比が低下し、全体の平均給与が一時的に増加しておりますが、平成 15 年 3 月は計画の水準を下回る見込みです。

平均役員報酬・賞与

平成 15 年 3 月期計画が 15 百万円のところ、平成 14 年 9 月期において 8 百万円となっておりますが、平成 14 年 12 月より役員報酬の減額を行い、年間では計画の水準を下回る見込みです。

( 図表 10 ) 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額(14 年 9 月期中 285 億円)

中小企業向け貸出につきましては、積極的な対応に努めてまいりましたが、九州とりわけ福岡地区における経済動向・資金需要が極めて低位の状況にあり、実勢ベースにおいても減少を余儀なくされました。

平成 14 年 9 月期においては、6 月 4 日より、福岡県内の中小企業を対象とした福岡県信用保証協会との当行単独提携商品『CITY ビジネスローン(CBL)』の販売を開始し、期中 71 億円の実績をあげております。

また、福岡県が中小企業の健全な発展を支援するために導入した新型融資制度『福岡県新金融システム』に積極的に取り組み、『Collateralized Loan Obligation(CLO)』の取り扱いを行いました。貸出残高の増加には直接つながらない流動化商品ではありますが、全取扱金融機関の 45%を占める 63 億円の実績をあげております。

なお、『CITY クイックビジネスローン(QBL)』については、7 月 15 日より白色申告を行っている個人事業者向けに『QBL』の取り扱いを開始するなど商品性の拡充に努めており、平成 14 年 9 月末残高は 69 億円(平成 14 年 3 月末比 +7 億円)となりました。

下半期も新商品の投入等により積極的に対応し、年間ベースでの増加を図ってまいります。